



2023年5月24日

各 位

上場会社名 東 急 建 設 株 式 会 社
代表者 代表取締役社長 寺田 光宏
(コード番号 1720)
問合せ先責任者 財務部長 小池 淳智
(TEL 03-5466-5061)

(訂正・数値データ訂正)「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2023年5月10日に公表いたしました「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」につきまして、一部記載に誤りがありましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。なお、訂正箇所は下線を付して表示しております。

記

1. 訂正内容

■サマリー2ページ

※ 注記事項

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

【訂正前】

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

【訂正後】

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

■添付資料 2 ページ

1. 経営成績の概況

(1) 当期の経営成績の概況

【訂正前】

当連結会計年度におけるわが国経済は、ウィズコロナの下で、経済活動が再開するなど景気に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、長引くウクライナ情勢や記録的な円安等の影響による物価上昇に加え、金融資本市場の変動など先行きに対する不透明感が高まりました。

建設業界におきましては、政府建設投資が堅調に推移したことに加え、民間建設投資も企業の設備投資意欲の高まりにより回復の動きが見られるなど、建設投資は総じて増加しました。

このような情勢下におきまして当社グループは、「長期経営計画“To zero, from zero.”」に基づき、国内土木・建築・建築リニューアル事業を「コア事業」、国際・不動産・新規事業を「戦略事業」と位置づけ、人材とデジタル技術を競争優位の源泉として3つの提供価値（「脱炭素」「廃棄物ゼロ」「防災・減災」）を軸とした5つの重点戦略（「東急建設ブランドの訴求・確立」「コア事業の深化」「戦略事業の成長」「人材・組織戦略」「財務・資本戦略」）に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は 288,867 百万円（前期比 11.9%増）となりました。損益面では、営業利益は 5,107 百万円（前連結会計年度は 6,078 百万円の営業損失）、経常利益は 5,020 百万円（前連結会計年度は 5,132 百万円の経常損失）となりました。これに、税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は 5,245 百万円（前連結会計年度は 7,459 百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

【訂正後】

当連結会計年度におけるわが国経済は、ウィズコロナの下で、経済活動が再開するなど景気に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、長引くウクライナ情勢や記録的な円安等の影響による物価上昇に加え、金融資本市場の変動など先行きに対する不透明感が高まりました。

建設業界におきましては、政府建設投資が堅調に推移したことに加え、民間建設投資も企業の設備投資意欲の高まりにより回復の動きが見られるなど、建設投資は総じて増加しました。

このような情勢下におきまして当社グループは、「長期経営計画“To zero, from zero.”」に基づき、国内土木・建築・建築リニューアル事業を「コア事業」、国際・不動産・新規事業を「戦略事業」と位置づけ、人材とデジタル技術を競争優位の源泉として3つの提供価値（「脱炭素」「廃棄物ゼロ」「防災・減災」）を軸とした5つの重点戦略（「東急建設ブランドの訴求・確立」「コア事業の深化」「戦略事業の成長」「人材・組織戦略」「財務・資本戦略」）に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は 288,867 百万円（前期比 11.9%増）となりました。損益面では、営業利益は 5,107 百万円（前連結会計年度は 6,078 百万円の営業損失）、経常利益は 5,020 百万円（前連結会計年度は 5,132 百万円の経常損失）となりました。これに、税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は 5,245 百万円（前連結会計年度は 7,459 百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

■添付書類 8 ページ

3. 連結財務諸表及び主な注記

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【訂正前】

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日) | 当連結会計年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | △7,402 | 5,439 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △981 | △976 |
| 為替換算調整勘定 | 94 | 68 |
| 退職給付に係る調整額 | 177 | 249 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 198 | 350 |
| その他の包括利益合計 | △510 | △308 |
| 包括利益 | △7,913 | 5,131 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △7,967 | 4,934 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 53 | 197 |

【訂正後】

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日) | 当連結会計年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | △7,402 | 5,439 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △981 | △976 |
| 為替換算調整勘定 | 94 | 68 |
| 退職給付に係る調整額 | 177 | 249 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 198 | 350 |
| その他の包括利益合計 | △510 | △308 |
| 包括利益 | △7,913 | 5,131 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △7,967 | 4,934 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 53 | 196 |

■添付資料 13 ページ

3. 連結財務諸表及び注記事項

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

【訂正前】

記載なし

【訂正後】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

2. 訂正理由

公表後に記載誤りがあることが判明したため、当該項目の訂正を行います。

以 上